

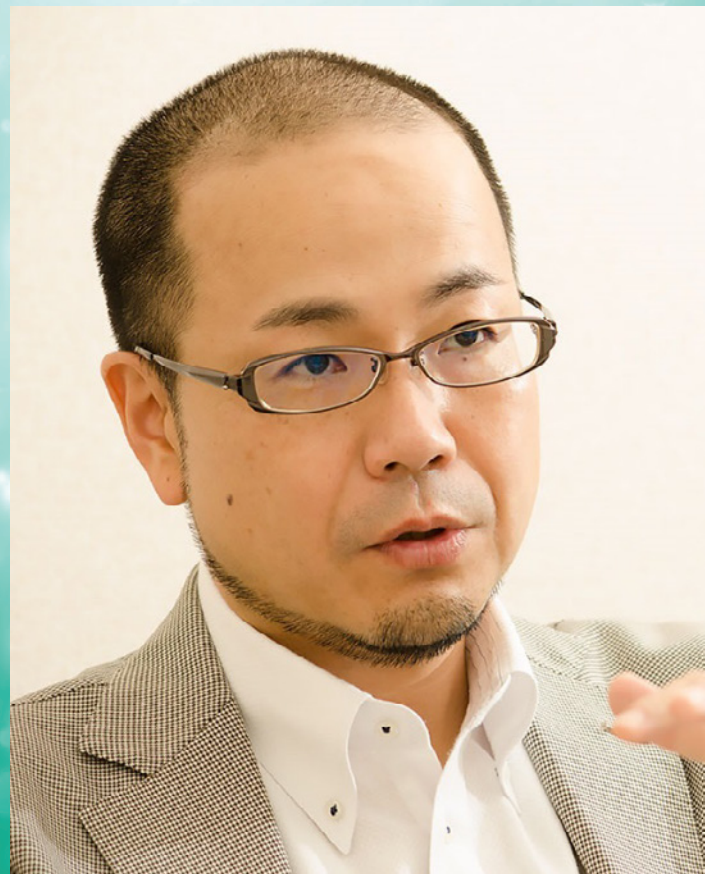
医療政策会議講演録

分断社会を終わらせる ～「頼りあえる社会」 のための財政改革～

講演日

平成29年4月14日

井手 英策



分断社会を終わらせる ～「頼りあえる社会」のための財政改革～

井手 英策 (慶應義塾大学経済学部教授)

きょうは「頼り合える社会」という言葉を使っています。これはなかなか自分自身勇気の要る言葉で、人に頼るというのは大体よくない意味でこれを使いますので、「頼り合う」という言葉を使ってよいのかどうか、ずっと考えていました。

ただ、背中を押してくれたのが、熊谷晋一郎さんという方をご存じでしょうか。重度の身体障害者であり、東大の先生でもあるという方ですが、「健常者を見ていうらやましいのは、頼る先がたくさんあることだ」とお話をされました。つまり、たとえば2階で車いすに乗っていて、もし地震が起きたとします。私たちは飛び降りて逃げてよいし、階段でもよいし、エスカレーターでもエレベーターでも何でもよいわけですが、彼にとってみれば、エレベーターが止まった瞬間に全く逃げ道がなくなってしまふわけです。そのお話をされたときに、私たちは気づかないけれども、頼る先がたくさんあるというのは本当に幸せなことなのだなと思いました。

その言葉に背中を押されながら、きょうはお互いが頼り合えるような社会を考えようではないか。そのためには、財政はどのような姿に作り変えられるべきなのかということをお話ししようと思っています。

■なぜ政治の対抗軸が生まれないのか

まず、私は民進党の政策とずいぶんかわるところが多くて、そのなかで、なぜ民進党やりベラルは嫌われるのかということ、自分なりに整理しないとイケないなと思ってまいりましたので、まず、なぜりベラルやかつての民進党的な政策の評価が低いのかということについて、お話をさせていただこうと思っています。

図表1は97年と2014年を比較していて、黒が97年、赤が2014年になっています。なぜ97年を選んだのかといいますと、実質可処分所得、税金を引いたあとの所得

がいちばん高かったのは97年なのです。あえて大胆に言ってしまうと、私たちがいちばん豊かだったのは、今から20年前ということになります。

この間、この交わっているのが大体年収400万円ぐらいになりますが、年収400万円以下の世帯が激増し、同時に年収400万円以上の世帯が富裕層も含めて減っている。これはいま世帯収入で見えていますので、ご注意ください。いただきたいのですが、専業主婦世帯が減り、共働き世帯が増えていくなかで、所得の低下が起きていますので、この約20年近くで2割ぐらい所得は減っていますが、1人ではなく2人で働くようになったのに、2割近く世帯収入が落ち、今では世帯収入300万円以下の世帯が全体の34%を占める。非常に日本人は貧しくなったということです。

社会保障のなかで、図表2では医療費だけを抜いています。なぜならば医療費は現役世代にも高齢者にも両方いってしまいますので、ひとまず医療費をおいておいて、その他の部分を、現役世代に向かっている部分と高齢者に向かっている部分と比べているものです。社会保障の配分比率とってください。

そうしますと、明らかに青い棒の高齢者向けの給付の割合を見ますと、日本というのは先進国のなかでもトップレベルなのです。それに対して赤の棒、現役世代に対する配分割合は、トルコに次いで少ないということが分かります。ちなみにこれは医療費を入れなくても、医療費の大体6割ぐらいが高齢者に向かっていますので、この傾向は変わらないものと思います。

なぜこのようなデータをとったのかといいますと、たとえば子供を塾に行かせる、学校に行かせる、あるいは老後の備え、病気になったときの備え、家を買う、すべて私たちはこれを貯金でやってきているのです。そのことは引っ繰り返すと、税を通じて私たちの暮らしが保障

される程度が非常に低いということであって、基本的には自己責任で私たちは生きてきた。働き、貯蓄をし、自己責任で将来の安心を買うという社会を作ってきたということをここでお示ししています。

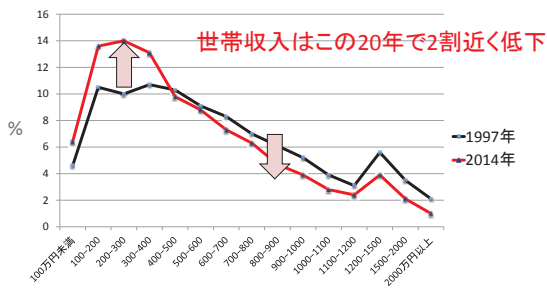
少し思い切って言うと、貯金ができなくなると将来が不安になる、あるいは人間らしい生活ができなくなる、そういう社会を作っているなかで、1997年から1998年

にかけて歴史的な経済の大転換が起きています（図表3）。ゼロより上を貯蓄、そしてゼロより下を借金だとお考えください。97年以前の段階では、私たち労働者が貯蓄をし、そのお金が銀行を通じて企業への貸付に向かっていたわけです。

ところが97年から98年に大ジャンプが起きています。私たちの貯蓄率が減少していく一方で企業の貯蓄が高まっていき、このマクロの貯蓄が銀行を通じて政府の借金の穴埋め（国債の購入）に向かっていることがお分かりかと思えます。ちなみに非正規雇用が進み始めるのも、あるいは先ほど申し上げたように可処分所得が減少を始めるのも、この98年からということになっていまして、貯蓄率もそのころから落ち始め、2013年はマイナスになっていますが、最近ではほぼゼロ近傍まで貯蓄率は下がっている。そういった歴史の大転換が、実はこの時期に起きているわけです。

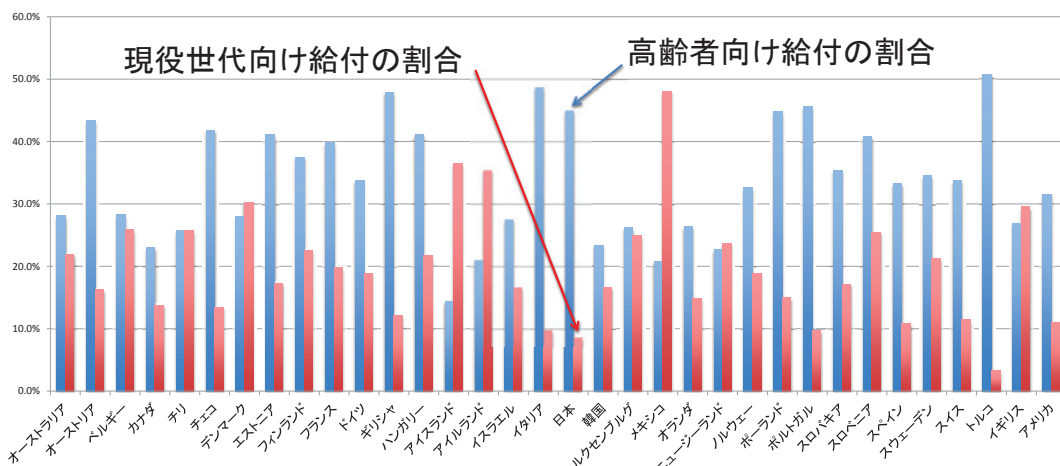
ちなみに、貯蓄をしないと安心して生きていけない社会であったにもかかわらず、私たちはマクロで見れば貯金ができないような状況に直面している。これが将来不安、社会不安のいちばん基本的な部分ではないかと私は

世帯収入300万円以下が全体の34%に



図表 1

だが、現役世代は「自己責任」

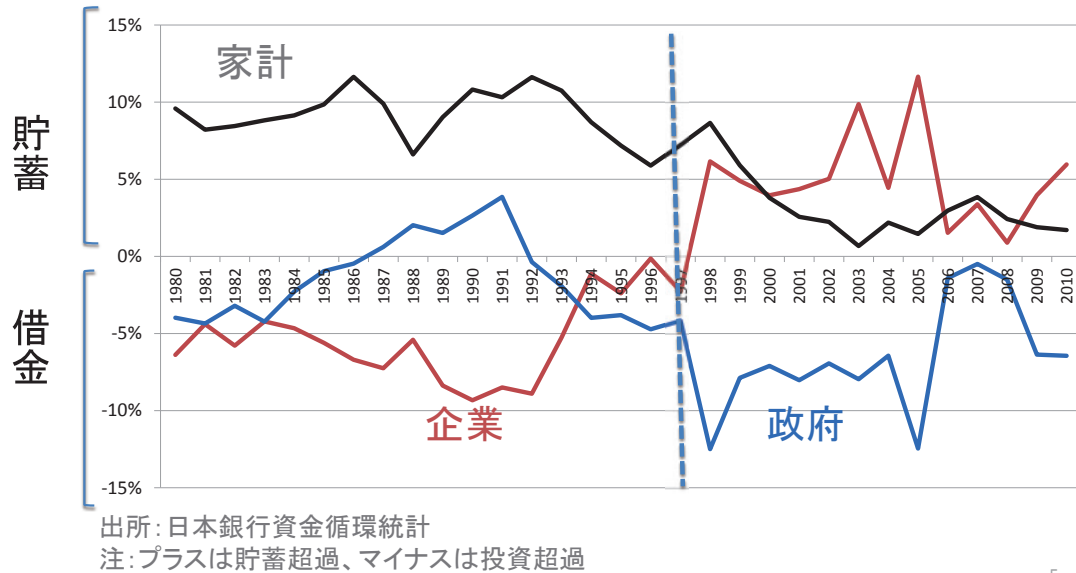


OECD, Social Expenditure Statisticsより。現役世代向けは「家族」「失業」「住宅」「積極的労働市場政策」、高齢者向けは「高齢」のみ。

4

図表 2

1997～98年に日本経済が大転換



図表 3

思っています。

そして、その97年から98年に何が起きているか。印象的なデータを1つ挙げています(図表4)。97年から98年にかけて極端なジャンプが起きている。これは何かといいますと、自殺率です。とりわけ40代・50代・60代の男性の自殺率がこの時期に急増します。そして高止まりをする。政府に言わせると、「最近減っているからいいじゃないか」という話になるのですが、依然として自殺率と自殺者数は、先進国できわめて高い水準にあることには変わりありません。

先ほど思い切って、「貯蓄ができないと人間らしく生きていけない社会なのだ」と申し上げましたが、まさに経済の転換が起きているその時期に、人々は死を選択しているということを、私たちはきちんと心に刻んでおいてよいのではないかと思います。しかもそれが女性ではなく男性、とりわけ働き盛りの40代・50代、そして60代の男性の自殺率が上がっているということです。

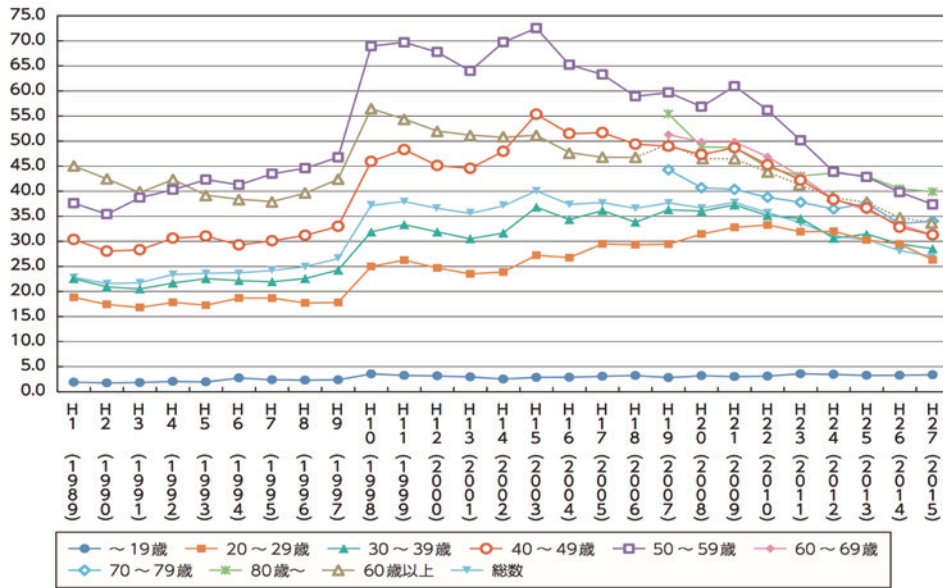
さて、いま申し上げましたように、明らかに日本の社会は閉塞感があり、かつ日本人は貧しくなっています。この問題を少し別の角度から見てみようと思います(図

表5)。

ジニ係数が大きければ格差は大きいわけですが、いま先進国OECDのなかで9番目にジニ係数は大きい。そして相対的貧困率を見ると、34か国中6位になっています。さらに1人親家庭の貧困率を見ますと、1位です。日本の女性は偉くて、生活保護を利用するのではなく、働きます。1人親家庭(母子家庭)のお母さんが働く率は1位であるにもかかわらず、貧困率が1位なのです。理由は簡単で、生活保護を使ったほうが収入は高いということです。非正規でダブルワーク、トリプルワークをしても、生活保護の利用者に追いつかないのです。しかしながら、それでも日本の女性は働くわけです。そして貧困率が1位になっている。

問題は、こういった格差の広がりや所得水準の低下を、日本人はどのように考えているのかです。「皆さんの所得は平均以下ですか」と聞きます。そうすると、「平均以下だ」と答える人の割合は12位です。「育った家庭より地位が下がりましたか」と聞いたときに、「下がった」と答える人の割合が8位。そして、「お父さん以下の職業になってしまった」という質問に対して、「イエス」と答え

「自己責任」が果たせず 命を断った男性労働者



厚生労働省『自殺対策白書』より

6

図表 4

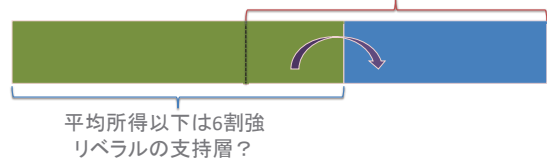
貧しさを分かってはいるが・・・

- 日本人は貧しくなり、格差は広がった
 - ジニ係数: 9位/OECD34カ国
 - 相対的貧困率: 6位/34カ国、一人親家庭の貧困率は1位/34カ国
- 日本人は貧しさを認識 (ISSP2009より)
 - 所得は平均以下だ: 12位/41カ国
 - 育った家庭より地位低下: 8位/41カ国
 - 父親以下の職: 1位/25カ国
- それなのに・・・(ISSP2009より)
 - 不平等な社会ではない: 12位/41カ国
 - 格差は大きすぎない: 13位/41カ国

図表 5

なぜリベラルは勝てないのか

- <中の下>の反乱**
- 「残留」と「離脱」の比率が逆転した層 (49%対51%)
- 57%がオバマ支持→クリントン支持は51%に下落
- 「中の下」と回答する人の割合が38カ国で1位の日本
- 生活苦のなかで、格差是正と言われ、反発を強める
「反・リベラル」派



図表 6

る人の割合は1位になっています。明らかに日本人は自分たちが貧しくなったことに気づいています。

ところが、「不平等な社会ですか」、あるいは「格差が大きすぎますか」と聞くと、「不平等ではない」、あるいは「格差は大きくない」と答える人の割合が高いのです。これは一体なぜかというのが、きょうの1つ目の大きなパズルになります。貧しくなっていることを自覚し、現実データを見ても、所得も減り格差も広がっているの

に、日本人は格差をあまり認めようとしません。これはなぜかということです。

ブレジジットやアメリカ大統領選挙を見ていて、1つの重要な事実気づきました。それは何か。いずれの国も所得階層で言いますと、中下の人たちが反乱を起こしていたということです (図表 6)。

ブレジジットはご存じのように富裕層は残留を主張し、だんだん所得が落ちていくと離脱が増えていって、

低所得層になると離脱が多いというようになっていくわけですが、この残留と離脱の比率が逆転して、離脱のほう初めて残留を上回る。これは現実には49%と51%なのですが、そうなった所得階層はどこかといいますと、中の下層です。このあたりの階層の数字がもし逆であれば、結果は変わっていた可能性が大きい。

そしてアメリカ大統領選挙を見ますと、年収3万～5万ドルといった中の下を中心とした所得階層は、前回のアメリカ大統領選挙でのオバマ支持率は57%でしたが、今回の選挙ではクリントン支持率は51%に落ちています。この6%がもし違っていれば、結果はまた動いたかもしれない。

アメリカを見ていても、イギリスを見ていても、中の下の動向が大きく歴史の動きを変えているわけです。そのときに「あなたの所得階層はどこですか」と聞いたとき、「中の下です」と答える人の割合が最も多い国はどこか。それは日本です。この中の下が富裕層につくのか低所得層につくのかで、政治は大きく変わってくる。

ちなみにアメリカ、イギリス、日本は、アングロサクソンモデル、つまり小さな政府モデルです。基本的な生活は自己責任で、限定的に貧しい人たちの生活を政府が保障する社会では、人々の生活水準が落ちていくときに、低所得層や移民に対する反発が非常に強まります。なぜならば自分たちが負担者であり、低所得層や移民が受益者になっていますので、その人たちを批判すること、叩くことが政治的に意味を持つようになります。だからこそ、そういった国々ではポピュリズムが機能する。

つまり、中の下の人々に対して、「あなたたちが貧しいのは、低所得層が福祉の無駄遣いをしているからだ。移民が福祉の無駄遣いをやっているからだ。彼らがあなたたちの仕事を奪えば、あなたたちは低所得層に転落する」と、いわば恫喝をし、転落の恐怖をおおることによって、中の下を中心とした中間層を富裕層の方に引き寄せることができる。だからこそ、中の下あたりのボーダーラインにいる人たちが生活不安に怯えている社会では、ポピュリズムが機能する。この同じ状況が今の日本にあるのではないのかということです。

先ほど世帯収入が300万円以下の人たちが34%と申し上げました。しかしながら、日本人に「あなたの所得階層はどこですか」と聞きますと、9割が「中間層」と答えます。残り1割のなかに「富裕層」と答える人と「低所得層」と答える人がいるわけですから、「私は貧しい」

と言う人はほんの数%しかいないということです。しかしながら現実には、世帯収入300万円以下の世帯は34%いるわけです。

つまり、低所得層でありながら、自分が中間層で踏ん張っていると思っている人々が、どのような政治的な行動をとるのかというのが非常に重要だということです。そのなかで、左派やリベラルが主張するような格差の是正ということを言えば言うほど、この中の下の人たちは低所得層の側ではなく、つまり自分は受益者ではなく負担者であるという認識を持つ人たちは、敵に回っていくということです。

現在、平均所得以下の人たちが全体の6割以上います(図表6)。ですから、貧しい人の味方だと言っておけば、普通は選挙で勝つはずなのです。ところがいま申し上げましたように、ボーダーラインにいる人たちは、格差是正を訴えれば訴えるほど、青いほうの味方になります。そして結果的に反リベラル派が多数を占めるということが、いま起きているのではないのか。格差を是正しようというメッセージは非常に重要ではありますが、むしろそのことがリベラルの首を絞めているという現状をどう考えるかということです。

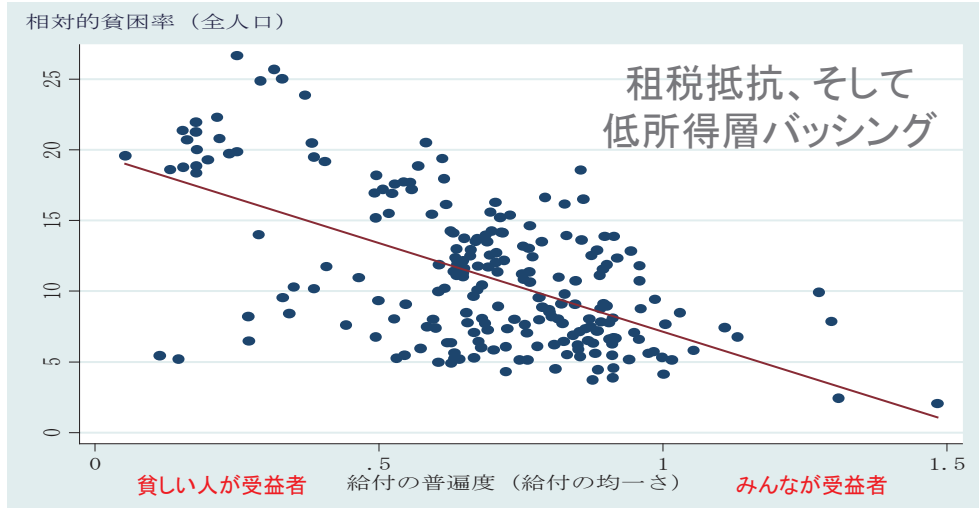
ただ、これは別に思いつきで言っているわけではなく、いわゆる「再分配の罠」と呼ばれるような現象を指しているわけです。

「再分配の罠」とは何でしょう。受益者を貧しい人だけに絞るのが図表7の左側。所得制限を緩めていって、あらゆる人々がもらえるようにする。これが図表の右側です。そうしますと、私たちの常識で言うと、困っている人を助ければ格差は小さくなるはずなのですが、困っている人を助けている社会は、むしろ相対的貧困率は高く出てしまうわけです。逆にみんながもらっているほうが、相対的貧困率は低く出る。

これは因果関係ではありませんので、あくまでも相関関係なのですが、これを叙述的に説明しますと、貧しい人を受益者にした瞬間に中高所得層が負担者になる。そうすると、中高所得層は租税抵抗を起こす。つまり税を自分がもらえないのに、なぜ税を払わなければいけないのかと、租税抵抗を起こすことによって、分配するためのお金が不足する。なので、格差が小さくできないというのが1つです。

もう1つは、いかに貧しい人が無駄遣いをし、不正な受給を働いているかということを強調したほうが、自分

リベラルの善意こそが格差の原因？ 「再分配の罠」



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

9

図表7

にとって得になる。なぜならば自分は負担者ですから、負担を軽くすることができる。そういう理由で、特定の人々を受益者にすると、むしろ格差が大きくなる可能性がある。あえて言うならば、格差を是正しようとするリベラルの善意が格差の原因になるかもしれないという、これがいわゆる「再分配の罠」と呼ばれる問題です。

■脱「成長依存」という新たな視点 ～「頼り合える社会」の構想～

あらゆる人々の生活や生存をこれから私たちはどうやっていけばよいのか。とりわけ格差が広がり人々が貧しくなっていくなかで、この社会の閉塞状況をどうやれば突破できるのか。そういったことを考えたいわけですが、ひとまずは今の中の下の人たちの考え方や政治のリベラルの状況について説明をさせていただいたうえで、この閉塞状況をどうやって突破していくのかということ、今からお話しさせていただこうと思います。

きょうの1つのキーワードは、脱「成長依存」という言葉です。私は「脱成長」という言葉は使いません。成長をあきらめようというつもりもありません。しかしな

がら、成長し、所得を増やし、貯蓄をし、そしてようやく将来の安心が買えるというモデルはもうもたないのではないのかということ、皆さんに申し上げようと思っています。つまり、成長を追い求めないと人間らしく生きていけない社会、それを「成長依存」と私は呼んでいるわけですが、そこを越えていこうと思っています。成長を否定する気は全くないということ、まず申し上げておきたいと思います。

特定の人たちを既得権者にするので、政治的な反発が生まれる。とするならば、特定の既得権者をいなくすればよいというのが、きょうの皆さんへのご提案です。つまり、医療であれ、教育であれ、住宅であれ、子育てであれ、介護であれ、これはすべてサービスだということ、お金ではないということがポイントなのですが、あらゆる人々を受益者にしてはどうか。つまり所得制限をつけずに、すべての人を受益者にしたらどうなるのかという提案をいたします。

図表8の数字をご覧くださいますと、最も貧しい人たちと最も豊かな人たち、所得の階層を5つに分けたときに、左にいけばいくほど数字が大きくなります。これは

全員に「サービス」を給付する

全員にサービス給付したときの所得改善率

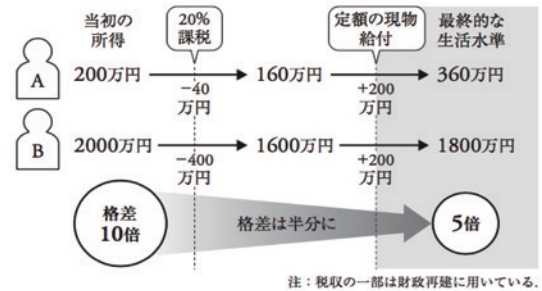
	← 最も貧しい層 → 最も豊かな層				
教育	30.6%	18.5%	14.2%	10.4%	5.6%
保健医療	34.9%	22.2%	15.8%	11.8%	7.2%
住宅	1.8%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%
幼児教育・保育	4.5%	3.0%	2.4%	1.5%	0.8%
介護	4.0%	1.9%	0.7%	0.4%	0.2%

OECD "Divided We Stand" より引用

11

図表 8

家族のように支え合う 「お金なんかで人間を区別しない」



12

図表 9

何かといいますと、全員にサービスを給付したときの所得の改善率です。

どういうことかといいますと、年収1億円のの人に100万円のサービスを出しても1%の効果しかありませんが、年収100万円のの人に100万円分のサービスを出せば100%の効果があるということです。つまり、困っている人を助けるのではなく、あらゆる人々を受益者にしても、格差は小さくできるということです。まずはこれが1つ目のサジェスションです。

2つ目です。ここがかなり議論になるのではないのかと思っていますが、同時に、みんなに配るだけではなく、みんなが税を払うということもセットにしようと思います。貧しい人も税を払う。お金持ちももらうことができる。そうするとどうなるのかということです。

AさんとBさんがいます(図表9)。年収200万円と2,000万円です。あくまでもこれは原理の話ですので、計算しやすいように200と2,000にしています。格差は10倍です。20%をかけます。税は30でも40でも50でもかまいません。40万円と400万円を税で取られ、税引き後の収入が160万と1,600万になります。格差は以前として10倍のままです。

今440万円の税収がありますが、このうちの40万円をたとえば借金の返済に向けましょう。そして400万円の収入を200万円分のサービスで、AさんBさん双方に出してみましょう。そうしますと、最終的な生活水準は360と1,800になります。ご覧いただければ分かるように、格差は5倍になっている。要するに貧しい人が納税者になり、富裕層が受益者になったとしてもなお、格差を小さくすることは可能だということです。これは、Bさん

の所得や税率を変えることによって結果はもちろん変わってきますが、重要なことは、いかなる数値をとろうとも格差は小さくなるという、この事実は変わらないということです。あくまでも原理のお話をしています。

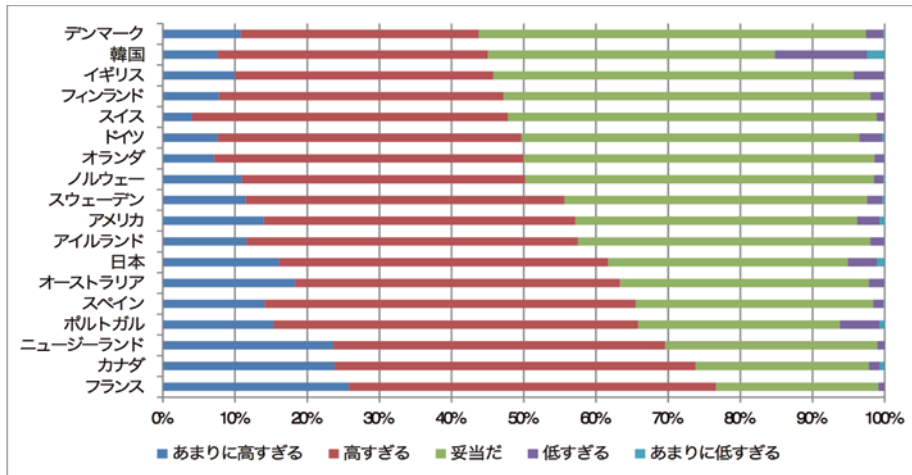
ただ、この表を見たときに、まずそもそも狐につままれたような感じがするというのがあるのですが、40万円しか取られずに200万円もらう、400万も取られて200万しかもらっていない、だから格差が小さくなるのは、本当は当たり前なのです。でもそうしますと、頭のいい人は、「Bさんは400万取られて200万しかもらえないなら、嫌がるでしょう」という反論が出てくるわけです。しかしながら、現状はどうなっているかということ、もっとBさんの取られる割合は多く、Bさんはもらっていないということです。

たとえば消費税が8%に上がりました。このなかで8%に消費税が上がったことによって、私の暮らしがこんなに楽になったと言える方がおられるか。おそらく知識としてはあっても、実感として自分の暮らしが豊かになったということは、どなたもお感じになっていないと思います。なぜならば、全く何ももらっていないからです。そうしますと、8%に上がるこの部分は間違いなく痛税感だけが残ります。その結果、人々は税に対する反発を強める。実際に消費増税は2回延期されるということになるわけです。

私がきょうお示したいのは、痛みも分かち合い、かつ喜びも分かち合う。自分自身が、Bさんが、失業しようが病気になろうがけがをしようが、安心して生きていける社会がこのモデルではやってくる。痛みと喜びを分かち合うような、あるいはお人間でお金を区別し、金持

受益の強化＝痛税感の減少

中間層の税負担をどう思うか？



ISSP Role of Government 2006 より作成。

13

図表 10

ちから奪い、貧乏人に配るといふ、そういうモデルではない、あらゆる人々が痛みや喜びを分かち合うような、人間でお金を区別しないような、そういう可能性を模索できないかというのが、きょうのご提案です。

「中間層の税負担をどう思いますか」という質問に対して、青と赤が「あまりに高い」「高い」と答えた人の割合です（図表 10）。日本は租税負担率は低いほうに入っているはずなのですが、残念ながら税を重いと感じる人は多いわけです。

ところが、ご覧いただきたいのはそこではなくて、日本の上をご覧いただきたいのです。スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、そして1位はデンマークなのです。あの高負担で知られる北欧の人々のほうが、日本人よりも税負担を重くないと思っているわけです。もう理由はお気づきだと思います。取られるだけではなく、もらっているからです。これが痛税感の問題です。受益と負担のバランスをきちんととりましょうということです。

スウェーデンで所得税の減税が議論されましたが、国民がこれ以上の減税は認められないと反発をしました。日本では考えられません。減税を撤回させるなど考えら

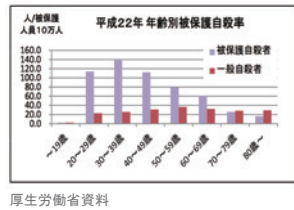
れません。なぜなら可処分所得を増やしたいからです。しかしスウェーデンでは、国民はそれに反発しました。なぜか。国の収入が減れば、私たちの生活の水準が下がる、私たちの生活を保障する程度が弱くなる、したがって、減税は受け入れられないと国民が判断したわけです。このような受益と負担の関係というのは、もっともっと強調されてよいポイントだと思っています。

それともう1つ。私は、神奈川県小田原市に住んでまして、生活保護のジャンパー問題が起きました。生活保護の利用者を侮辱するようなジャンパーを作って、職員がそれを10年以上着用したまま自宅を訪問していたという問題ですが、その検討委員会の座長をすることになりました。先日報告書を提出したのですが、そのときに生活保護の問題を考えながら、いろいろな思いが駆けめぐりました。

結論から申し上げますと、生活保護はなくなるのがいちばん理想的だと思っています。なぜならば、お金を人にあげるといふ行為は、人間を疑心暗鬼にします。つまり不正受給に対する疑念を生むのです。そうすると、ほとんどの人が真つ当な受給者であるにもかかわらず、「不

屈辱を最小に、尊厳は最大に

- なぜ生活保護を使わない？(利用率: 日本20%、スウェーデン80%)
 - なぜ命を断つ？
 - 医療扶助、教育扶助、介護扶助…生活扶助以外をサービス化すれば屈辱の領域が最小化
- 「私の貯金」を「私たちの貯金」へ、「所得を公平にする」を「尊厳を公平にする」へ



図表 11

「私たち」を取り戻す

- ふたつの再分配の発見＝「救済型再分配」と「共生型再分配」
 - 「救済型再分配」は**いのちの保障のために国がお金を給付・富裕者に課税**
 - 「共生型再分配」は**くらしの保障のために地方自治体が全員にサービスを給付、全員で税を負担**
- 財政とは究極の支え合い＝「私の蓄え」から「私たちの蓄え」へ＝「頼り合える社会」は「私たち」を復活させる
- なぜ成長に依存するのか？それは将来不安をなくすため＝脱成長論ではなく、脱成長依存論、成長を目的から結果に変える

図表 12

「正しい受給をやっているんじゃないか」「ズルをしているんじゃないか」という疑心暗鬼を生んでいきます。こういう領域は可能な限り小さくすべきではないのかと思っています。

現実利用率を見ますと、受給権があるにもかかわらず、日本人の15～16%しか使っていません。なぜなら、生活保護を利用するのは恥ずかしいことだからです。図表11の右側は自殺率を見ますが、生活保護をもらう人たちの自殺率は明らかに高いわけです。よいことをしているのであれば、なぜ人々は死んだり恥ずかしい思いをしたりするのか。当然、人を助けることは道徳的には大切なことだと思いますが、ただ、そのことが救済される人間の心に屈辱を刻み込んでいるということ、どこかで私たちは考えなければいけないのではないかと思います。

したがって、もし医療であれ、教育であれ、介護であれ、住宅であれ、人々の自己負担の部分を小さくしていくことができれば、同時に医療扶助や教育扶助や介護扶助や住宅扶助をなくしていくことができます。社会的弱者のレッテルを張られ、恥ずかしい思いをして救済してもらうというモデルではなく、人々の生活をサービスで保障していくことによって、だれもが当然の権利としてサービスを利用する。恥ずかしい思いをだれもしなくて済むような社会を目指したほうが、私たちはよりよい社会を作れるのではないかと思います。

今までの日本は、自己責任で貯金をし、家族を支えるというモデルを作ってきました。しかしながら、経済が成長しない、貯金ができない、家族を養えないから死ぬ。そういう社会ではなく、税を通じて社会に私たちが貯金

をするという、モデルに変えられないかと思っています。むしろこれまでのように、困っている人を助け所得を公平にするのではなく、あらゆる人々がサービスの受益者になり、堂々とその権利を行使することのできるような、いわば人間の尊厳を公平化するようなモデルを目指していくべきではないかと私は思っています。

要するに、再分配には2つの形があるということなのです(図表12)。1つは、金持ちから奪い貧しい人を助けるという、私はこれを「救済型の再分配」と呼んでいます。それともう1つ、あらゆる人々が受益者になり、あらゆる人々が負担者になるような、まさに「共生型の再分配」がありうる。この2つの再分配があるのではないのかというのが、まず1つ目のきょうのポイントです。

そして貧しい人々が生きていく、それは憲法で生存権が保障されている以上は、国が貧しい人に給付をし、そして金持ちから税を取り、貧しい人の税をおまけしてあげる。これは仕方がないことだと思います。ただ、今の政治状況で申し上げたかったのは、このモデルだけでは政治的な反発が強すぎてもたないということです。

したがって、そういった貧しい人の命を保障した次にくるもの、あらゆる人々の生活の保障、暮らしの保障、それは医療であれ、介護であれ、教育であれ、あるいは障害者福祉であれ、子育てであれ、すべて地方自治体が提供しているわけですから、その暮らしの領域、暮らしの保障のために、地方自治体が全員を受益者にし、かつあらゆる人々に比例的に税をかけていくような領域を作っていくってよいのではないのか。だからこそ、地方分権が重要になっていくのではないのかという見通しを、ここで示させていただきたいと思います。

私がたとえば「ポルシェが欲しいから、皆さん税金払ってください」と言って、そのために税を払う人はいないと思うのです。ではなぜ「貧しい人のために税を払え」と言って、皆さん払うのでしょうか。本質的にはそういう問題だと思います。あらゆる人々が受益者になるからこそ、税を払う。みんなにとって必要なものだからこそ、みんなが税を払う。これが基本ではないのかと、私は思っています。

人生には4つぐらいの山があるように思うのです。子供が生まれてゼロ歳児保育ですと、高いところだと月50万～60万かかります。幼稚園、保育園、就学前教育は、やはりお金が一気にかかってきます。次に、子供が大学に行くときにお金がかかります。次に、家を買うときにかかります。そして最後に、療養施設や老人ホームなどに入るときにお金がかかります。人生のなかで極端にお金がかかる山が4つぐらいあると思うのです。そのときに備えて人々は貯蓄をし、そして消費を手控えているというのが今の状況です。そして、さらに言えば、病という不安はこの山とは別に常に存在しているということです。

しかもその消費を手控えて預金しているお金はどこにいくかという、国の借金、国債購入に向かっているわけですから、そこで何兆円という利払い費が発生しているわけです。預金金利はほとんどゼロなので。明らかにおかしいと思います。そうではない、その4つの山に備えて私たちは税を払う。あるいは常にある不安、つまり、いつ病気に倒れても大丈夫なように税を払う。

もし私の子供が大学に行くとする、不安に怯えるわけですが、ただ、みんなが私の代わりに税を払ってくれて、負担がなくなり、子供が大学を卒業し、自分が安心できる時代がやってきたときには、いま不安に怯えているだれかのために、私は税を払う。これが財政の基本的な仕組みです。だからこそ「頼り合える社会」というように申し上げたいわけです。

私たちが困っているときに、私たちが助け合う仕組み、これこそが私が皆さんにきょういちばん申し上げたい「私たちの復活」という言葉の意味です。自分が必要なものを自己責任で何とかするのではなく、私たちが必要なものを、私たちがお互い頼り合うなかで満たしていく。そのなかで、私たちという社会の絆が育まれていくのではないのかと私は思っています。

しかも明確にこのモデルは経済成長に寄与します。な

ぜならば、まず人間はいつ死ぬかを予言できませんので、自己責任で貯蓄をすれば、必ず過剰貯蓄になります。その分消費は抑えられる。しかしながら、税で社会に貯蓄をしておけば、いつ自分が倒れようとどうなろうと、何歳まで生きようと、生活が保障されるわけですから、手元にあるお金は全部使ってよいことになる。同時に、医療であれ、介護であれ、教育であれ、この領域を拡充していけば、確実に雇用を生みます。ですから、そのことが景気刺激的な作用を持つことは言うまでもありません。

私たちのモデルは結果的に経済成長を導くものだと思いますが、ただ、あくまでもそれは成長を前提にして、成長に依存するのではなく、むしろ分配を基点として、分配の仕方を変えることによって、私たちは経済成長を結果的に引き出していく。そういうモデルが必要なのではないかというように考えています。

そうしますと、「要するに井手さんは、日本をスウェーデンみたいにしたいのね」という批判が出てくるわけです。まず申し上げておきたいのは、今いちばん税負担が重く社会保障が充実しているのは、スウェーデンではなくてフランスです。ですので、小国モデルだからという批判はもう当てはまらないと思います。むしろフランスのような大きな国でもできていると考えるべきだと思います。

次に、何%でもよいのですが、私は地方税で考えていますので、今の地方税を1.5倍にしたいと思いますが、分かりやすくするために消費税で話します。もし消費税を7%上げて15%に上がるとします。そうすると、およそ20兆円の税収が上がります。この20兆円を使って何ができるかということ、皆さんにお話しします。

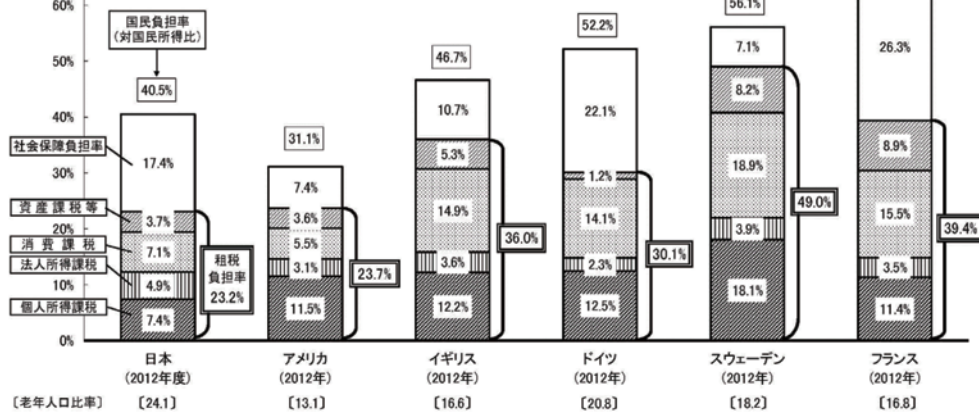
まず、8兆円使えば財政収支はかなり健全化します。それでもなお12兆円のお金が余ります。ご覧いただければ分かるように、幼稚園・保育園の自己負担が8,000億、介護の自己負担が8,000億、大学の授業料の自己負担が3兆円、医療の自己負担が6兆円、もちろんこれをすべて無償化していけば需要を生んでしまいますので、この金額では済まないことは目に見えています。ですので、無償化しようとは申し上げません。しかしながら、12兆円のお金があるとすれば、これらの負担が劇的に軽くなることは間違いありません。

「そうすると、井手さんのおっしゃる7%増税というのは、フランスになりたいんですか」と言われるとするならば、違います。ではスウェーデンになるのか。違いま

大きな政府？いやむしろ小さな政府 財政責任から逃げるな

20兆円(地方税なら1.5倍、消費税なら7%)の財源があれば・・・

1. 財政再建に8兆円
2. 幼稚園・保育園(8000億円)、介護(8000億円)
3. 大学(3兆円)、医療(6兆円)



図表 13

す。図表 13 でお示ししているのは国民負担率ですが、ヨーロッパのなかで平均的な大きさであるドイツになるか。なりません。ではヨーロッパのなかで小さな政府であるイギリスか。それは違いますが、イギリスとドイツの間ぐらいの負担率になります。

ですので、もし皆さんから「要するに井手さんは大きな政府にしたいのか」と言われるならば、あえて「いや、むしろ小さな政府ではありませんか」と。ヨーロッパの感覚で言うならば、平均以下の大きさだと申し上げようと思います。しかしながら、その税負担によって私たちの暮らしが劇的に改善し、同時に財政再建のくびきから解放される。そのことの意味が、100円のジュースが107円になるということです。

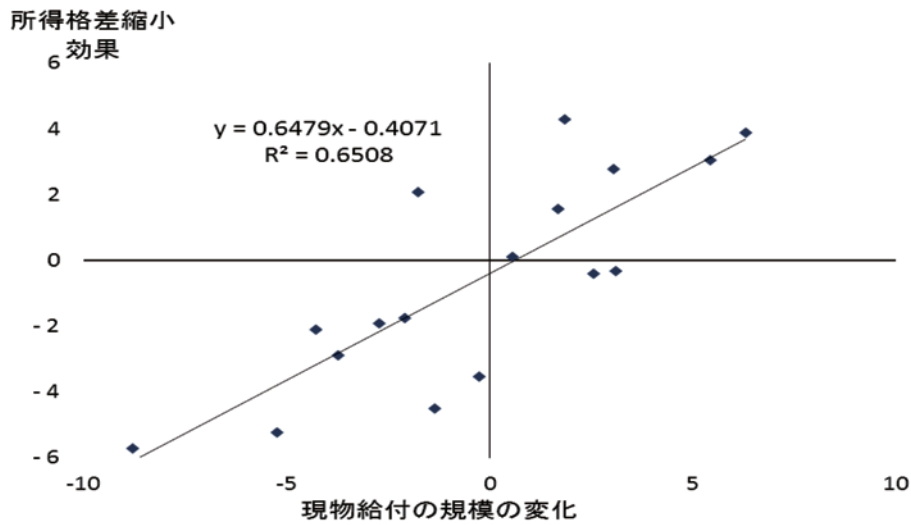
最後に、きょう申し上げたことを図式的に、目に見える形でお示します(図表 14)。横軸が現物給付の規模の変化と書いてありますが、要するに医療であれ、介護であれ、子育てであれ、あらゆる人々を受益者にしていけば、つまり右側にいけば右上がりの関係が出てくる。所得格差縮小効果、要するに格差が是正されるということ、ここでは示しています。

しかしながら、あえて確認をさせていただければ、格差を小さくするためにやっているのでは決してありません。人間の生活や尊厳を保障していけば、結果的に格差が小さくなるだけです。

図表 15 をみますと、ジニ係数が左側で、格差が小さくなれば、統計的に言うと、1人当たり GDP 成長率は高く出る。しかしながら、ここでも同じように申し上げようと思います。経済成長のために格差を小さくしているのではない。人々の生活や尊厳を保障していけば格差が小さくなり、結果的に高い成長率が得られている。

ちなみにここでのポイントは、貧しい人にお金をあげればよいという話ではなく、要するに就学前教育です。幼稚園・保育園の教育の質を高めていくことが決定的に重要だといわれています。幼稚園・保育園の子供のときに努力をし、成功し、大人たちに褒められる経験を持った子供たちは、高校・大学の退学率が劇的に低くなります。同時に犯罪発生率が下がります。そして刑務所や警察の監視のためのコストが低くなります。ドロップアウトせずに勉強した子供たちは優秀な労働者になり、将来の成長を支え、同時に納税者になっていきます。かつ子

サービスを強化し結果的に格差を縮小

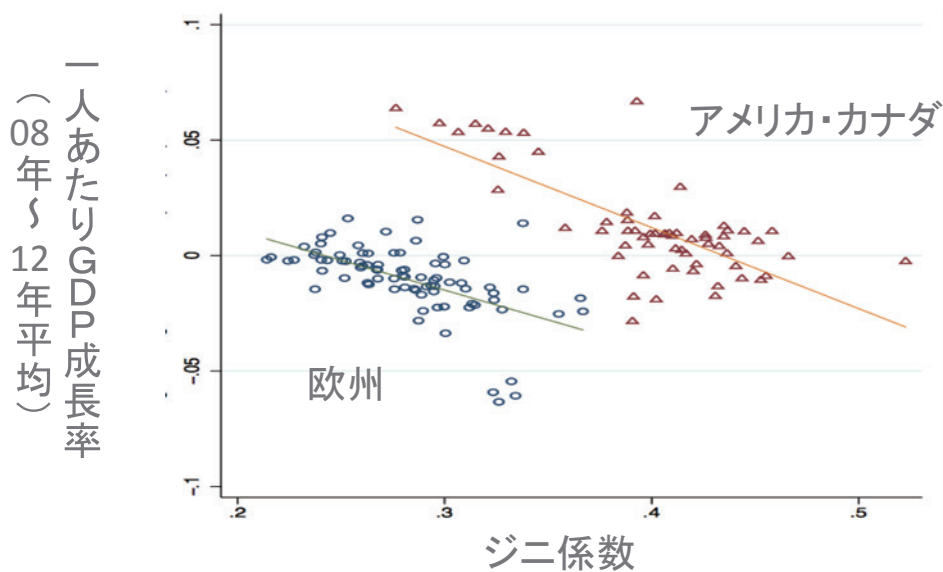


OECD "Divided We Stand" より。2000年～2007年の可処分所得に現物給付が占める割合の変化とジニ係数の改善率の変化。

17

図表 14

格差が小さくなれば結果的に経済も成長

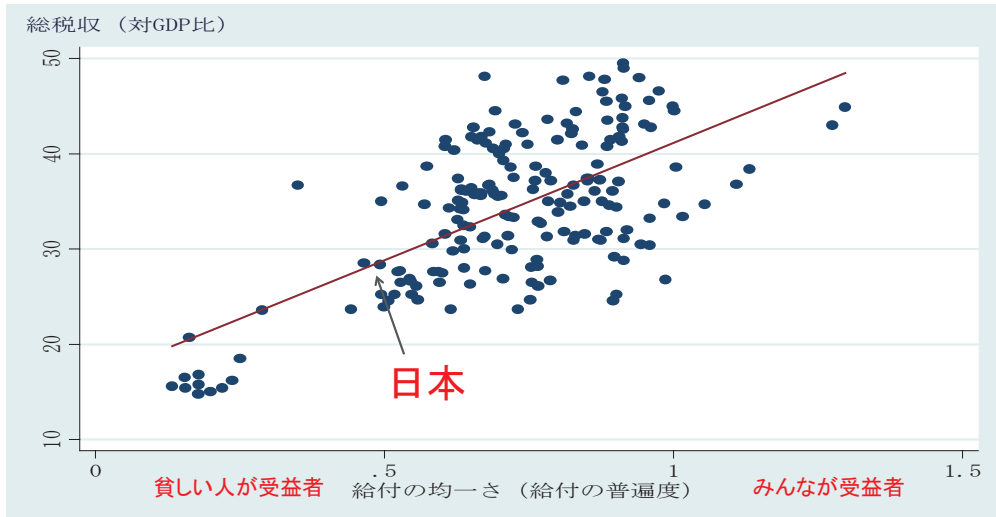


OECD "Income Inequality, Urban Size and Economic Growth in OECD Regions"

18

図表 15

受益の強化は結果的に財政を再建



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

19

図表 16

供たちが教育の場を与えられれば、力のある才能のある女性たちが労働市場に出ていきます。これらの結果として、経済が成長するということが言われています。

最後に図表 16 です。左側が貧しい人を受益者にしたケースで、右側がみんなが受益者になったケースですが、明らかな違いがあります。それは何かというと、総税収が違うということです。これも繰り返しますが、因果関係ではなく相関関係です。ただ、歴史的に見てははっきりしていることは、ヨーロッパのどの国でも少しずつ人々の受益を増やししながら、少しずつ租税負担率を高めていった結果として、みんなが受益者になり、高い租税負担率を維持できるようになったということです。反対にある特定の人々を受益者にしてしまえば、租税抵抗があまり増税は難しくなる。これが日本のケースです。

しかし、ここも財政再建のための増税ではありません。あくまでも人々の生活を保障していくと、結果的に租税抵抗が緩和され、財政再建の可能性も開かれていくということです。私たちは支出を削ると財政再建だと思っていましたけれども、そうではないということです。出すべきものを的確に適切に出すべきところに出していけ

ば、むしろ租税抵抗が緩和され、結果的に財政は健全化するのではないのかということです。

最後に、私はやはり現状で日本経済の成長を前提にするのは厳しいと思います。それは潜在成長率を見てもゼロ%台半ばと言われていて、バブル崩壊後の実質成長率は平均 0.9%。この状況のなかで 2% 成長を常時期待するような政策のあり方というのは、もう無理があると思います。そうではなく、結果的に、一時的に 2% になることはあったとしても、そこを目標にしてはいけません。

なぜ私たちがこれほどまでに「成長、成長」と言うのかといえば、将来不安をなくしたいからだと思います。所得を増やして貯金をする。そうすることによって、将来不安がなくなる。とするならば、目的は将来不安をなくすことであって、成長は手段にすぎないこととなります。きょう皆さんに申し上げたいのは、この成長を手段から分配に置き換えようということです。分配の仕方を作り変えていくことによって、将来不安をなくす。そしてそのことが、結果的に経済成長も導いていくのではないのかと。そういうことを申し上げたいわけです。

そのためには、アベノミクスのように「成長、成長」

選択肢を「選ぶ」から「作る」へ

- 成長への依存、弱者への同情では、対抗軸、オルタナティブは生まれない
 - 「弱者」から「すべての生活者」へ基準を変える
 - 結果に変わる「格差是正」「経済成長」「財政再建」
 - 私たちの貯金＝将来不安解消＝自己責任社会の終焉
 - 疑心暗鬼や袋だたきを不要にする「頼り合える社会」
- 分配論を起点とした財政再生が不可欠

20

図表 17

と言うだけではもう駄目だし、あるいは弱者への同情をいくら叫んでも意味はない。そうではなく、オルタナティブを作っていくためには、まず弱者ではなくすべての生活者に基準を変えていく。あらゆる人々を受益者にしていく。そして格差是正、経済成長、財政再建、どれもが政策の正当の目的でありましたが、これをすべて結果に変えていこうではないか、あくまでも人間の生活の保障に力点を置こうではないかということです（図表 17）。

そして個人の貯蓄、私の貯蓄ではなく、それを社会への貯蓄、私たちの貯蓄に変えていこう。そして将来不安をなくすことによって、自己責任社会を終わらせようではないか。現金を貧しい人に配り、疑心暗鬼を生み、彼らがいかに不正な受給をしているか、無駄遣いをしているかを袋叩きにするのではなく、あらゆる人々が自分も含めて受益者になっていけば、他人の粗探しをする必要がなくなるわけです。

ですので、人々を疑うのではなく、むしろ信頼し合うほうが得をする。「貧しい人はかわいそうじゃないか。困っているじゃないか。助けてあげようよ」。なぜならば、自分ももらえるからです。そのように頼り合えるような、信頼したほうが得をするようなモデルを考えていくべきではないのか。分配論を基点として私たちを取り戻し、そして経済成長における需要面も刺激していくような、そういった方向性というのがあるのではないのか。

大きく申し上げれば、今後、医療の問題もこういうコンテキストのなかで議論されていくのがよいのではないかと、私は思っています。